

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第148期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	45,551,659	46,166,755	43,222,529	39,140,967	39,911,534
経常利益	(千円)	1,820,409	1,504,258	929,706	921,145	1,237,892
当期純利益	(千円)	1,033,254	436,308	556,569	513,036	616,701
包括利益	(千円)					115,052
純資産額	(千円)	13,114,177	11,829,300	10,514,097	11,420,727	11,280,889
総資産額	(千円)	49,022,367	45,250,902	47,321,010	45,220,877	43,296,009
1株当たり純資産額	(円)	308.49	278.44	247.84	269.25	266.06
1株当たり 当期純利益金額	(円)	24.35	10.28	13.12	12.10	14.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率	(%)	26.7	26.1	22.2	25.2	26.1
自己資本利益率	(%)	8.0	3.5	5.0	4.7	5.4
株価収益率	(倍)	11.87	19.16	8.54	14.88	10.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,847,537	1,658,355	3,787,300	4,254,109	2,935,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	865,157	1,327,602	1,671,972	152,880	360,311
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,295,590	609,594	5,416,910	3,741,696	2,024,603
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,560,150	2,266,330	1,998,086	2,380,436	2,844,552
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,660 (170)	1,659 (186)	1,639 (193)	1,595 (177)	1,549 (188)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	33,280,276	33,265,214	30,819,708	27,786,829	28,301,144
経常利益	(千円)	1,572,778	1,254,885	748,920	687,770	977,137
当期純利益	(千円)	907,032	482,976	569,972	384,553	503,522
資本金	(千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数	(千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額	(千円)	12,957,973	11,912,879	11,456,683	12,172,479	12,199,516
総資産額	(千円)	44,708,500	39,993,334	43,474,264	42,449,609	41,254,682
1株当たり純資産額	(円)	305.39	280.82	270.15	287.07	287.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ( )	6.00 ( )	4.00 ( )	6.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	21.38	11.38	13.44	9.07	11.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .
自己資本比率	(%)	29.0	29.8	26.4	28.7	29.6
自己資本利益率	(%)	7.0	3.9	4.9	3.3	4.1
株価収益率	(倍)	13.52	17.31	8.33	19.85	12.79
配当性向	(%)	28.1	52.7	29.8	66.2	42.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	691 (170)	697 (186)	663 (193)	637 (177)	624 (188)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 平成22年3月期の1株当たり配当額6.00円は、創立90周年記念配当1.00円を含んでおります。

3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正8年8月	京都市西陣において日本クロス工業株式会社(資本金100万円)を創立。
昭和6年6月	京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和24年7月	京都証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月	大和クロス工業株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月	東京工場を新設、移転。
昭和36年10月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月	東京支社を開設。
昭和39年11月	深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和42年7月	台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月	大阪営業所を開設。
昭和48年8月	京都・東京、二本社制を採用。
昭和49年7月	商号をダイニック株式会社に変更。
昭和49年7月	札幌営業所を開設、福岡出張所を営業所に昇格。
昭和50年5月	名古屋営業所を開設。
昭和50年9月	仙台営業所を開設。
昭和53年5月	滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月	広島営業所を開設。
昭和62年1月	精密コーティングフィルム“ALINDA”を開発。
昭和63年2月	米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成3年4月	中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月	中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年7月	ニック産業(株)大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。同時に福岡営業所他3営業所も移管。(現・連結子会社)
平成7年3月	大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月	東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月	滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成10年12月	埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成11年11月	東京本社を港区芝大門ダイニックビルへ移転。 ダイニック・ジュノ(株)本社、大平製紙(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店をダイニックビルへ移転、集約。
平成13年10月	株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月	中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年9月	連結子会社ニック産業(株)の当社所有の全株を譲渡。
平成15年7月	連結子会社大平製紙(株)を吸収合併。
平成16年2月	大阪証券取引所上場を廃止

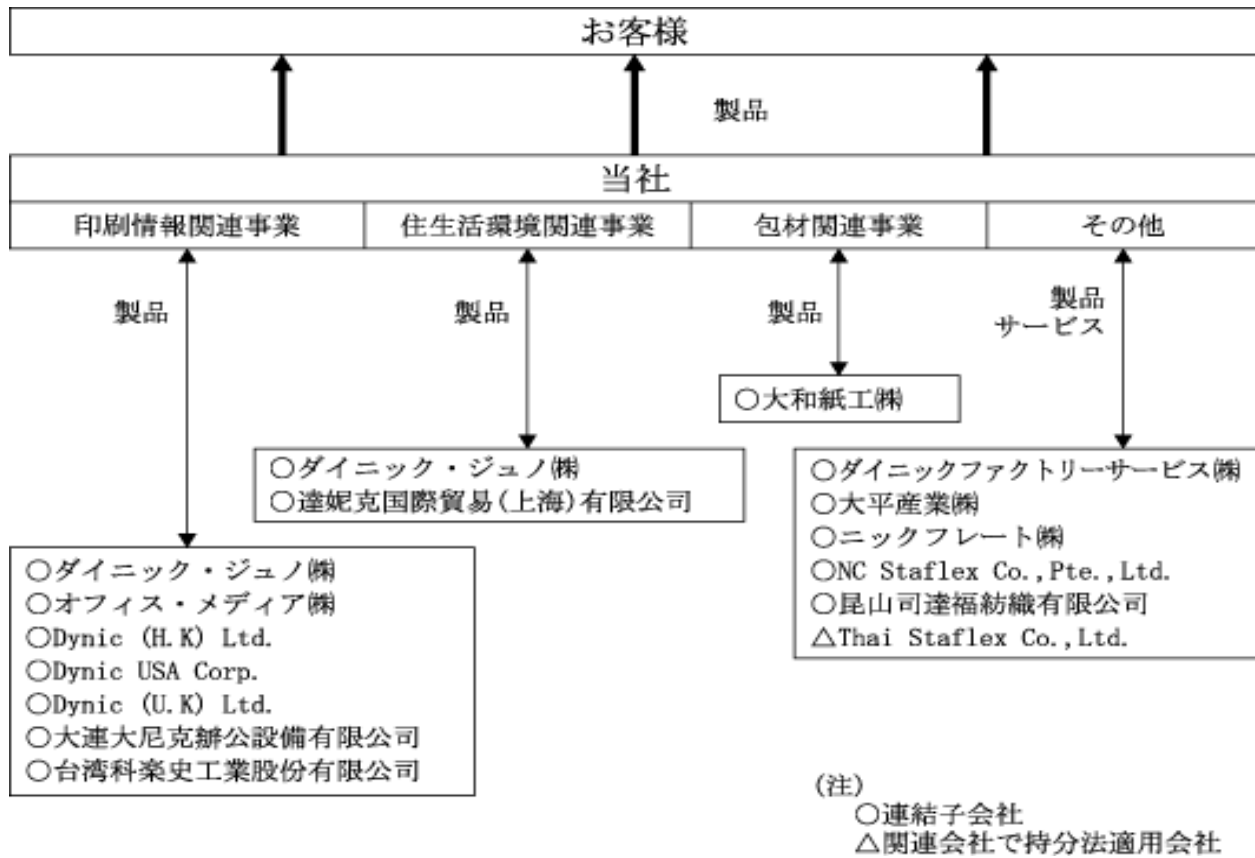
### 3 【事業の内容】

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印字被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンター	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株)達?克國際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、キャラクター商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2,3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックプレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US \$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港 九龍	千HK \$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	その他	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
大連大尼克辦公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
台湾科樂史工業股? 有限公司 (注)2	台湾省苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	94.36	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ チョンブリ	千THB 60,000	その他	45.50	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,229,317	7,314	4,612	312,347	3,124,607

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	652(65)
住生活環境関連事業	188(24)
包材関連事業	163(33)
その他	351(2)
全社(共通)	195(64)
合計	1,549(188)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内の年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624(188)	41.25	18.23	5,618,946

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	157(65)
住生活環境関連事業	150(24)
包材関連事業	112(33)
その他	10(2)
全社(共通)	195(64)
合計	624(188)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

平成23年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	323	円満な労使関係を維持しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、急激な円高や株価の低迷など不安定な状況で推移し、更には、3月11日に発生した東日本大震災により先行きに一層の不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,912百万円（前年度比2.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,400百万円（前年度比28.5%増）、経常利益が1,238百万円（前年度比34.4%増）、当期純利益は617百万円（前年度比20.2%増）となりました。

なお、東日本大震災により当社グループでは一部設備等の損傷がりましたが、操業に大きく影響を及ぼす被害はありませんでした。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体としては、紙クロス類が輸出等で拡大し増加しました。また、印刷用途フィルムも自動販売機まわりの印刷物等で堅調に推移しました。

印字媒体としては、ラベル等の印字用熱転写リボンが期前半好調に推移し、期後半には主原材料の調達難や価格高騰及び円高等があったものの、通期では前年比増となりました。

また、携帯電話用の有機EL用水分除去シートの受注も引き続き堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17,398百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は1,136百万円（前年度比23.9%増）となりました。

#### 住生活環境関連事業

新設住宅着工件数は徐々に回復しつつありますが依然低水準にあり、壁装材は低調に推移しました。また、展示場床材のフローカーペットでもイベント件数の減少や出展規模の縮小等により受注が減少となりました。

車両用不織布（内装材）については、新車販売台数の減少等により低調に推移しました。また、機能性フィルター材の不織布も前年度のインフルエンザ対応が落ち着いたことにより、期後半は低調に推移しました。

一方、フレキシブルコンテナなどの重布は新タイプの機能性コンテナ中心に受注が増え、引き続き好調を維持しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,751百万円（前年度比0.8%増）、営業利益は558百万円（前年度比17.8%増）となりました。

#### 包材関連事業

医療用パップ剤用フィルムの保護材は減少したものの、主力の食品包材・蓋材は前年並みに推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,264百万円（前年度比0.2%減）、営業利益は389百万円（前年度11.2%減）となりました。

#### その他

ファンシー商品は個人消費低迷の影響を受け減少したものの、衣料用接着芯地は堅調に推移しました。

その結果、売上高は5,870百万円（前年度比7.8%増）、営業利益は489百万円（前年度比42.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,845百万円と前年同期と比べて464百万円（19.5%）の増加となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,007百万円、減価償却費1,006百万円、売上債権の減少1,168百万円、たな卸資産の増加137百万円等により2,936百万円の収入となり、前年同期と比べて1,318百万円の収入の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出317百万円及び投資有価証券の取得による支出152百万円等をあわせて360百万円の支出となり、前年同期と比べて207百万円の支出の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出428百万円、長期借入金の純減少1,258百万円等をあわせて2,025百万円の支出となり、前年同期と比べて1,717百万円の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	10,241,994	4.5
住生活環境関連事業	7,202,537	2.5
包材関連事業	5,604,882	0.1
その他	1,653,233	4.4
合計	24,702,646	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	4,510,217	2.0
住生活環境関連事業	2,116,540	1.2
包材関連事業	78,718	3.5
その他	1,362,802	3.5
合計	8,068,277	2.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	17,140,668	2.6	992,920	1.7
住生活環境関連事業	12,016,947	2.3	658,167	67.9
包材関連事業	6,317,002	2.4	1,012,459	7.8
その他	4,759,217	8.1		
合計	40,233,834	2.3	2,663,546	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	17,157,541	2.0
住生活環境関連事業	11,750,886	0.8
包材関連事業	6,243,890	0.4
その他	4,759,217	8.1
合計	39,911,534	2.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、円高や原材料価格の値上り、また原材料の調達難等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、徹底したコストの低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

また、内部統制の整備および運用をより確実なものとし、同時に、リスク管理体制の強化を図ると共に、透明性の高い経営体制の確立を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合等の影響について

当社グループは、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売単価の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輻用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があります。

#### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、15,845百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,786百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は36.6%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は4,284百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境関連を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は321百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 印刷情報関連事業

印刷被写体関連市場では、電子化や活字離れによる市場の構造変化により当社既存商品は苦戦を余儀なくされました。このため新規市場を狙いとする機能紙の開発を引き続き積極的に進めると共に、環境関連テーマとして開発いたしましたフタル酸エステル非含有のダイアリー表紙用オレフィン素材の海外市場展開を積極的に進めております。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、用途展開にも注力し有機ELディスプレイ以外にも実績を上げてきました。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進めており、海外市場を含めた新規市場への進出を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は119百万円であります。

### (2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輛及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。具体的には、環境・省エネルギーを視野に入れた機能性壁紙や不織布をベースにした各種機能フィルターです。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってまいりましたが、新たにクリーンルーム用のケミカルフィルターの採用も実現し海外を含めたグローバルな対応を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は132百万円であります。

### (3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では、“環境に優しく”をテーマに、高速充填等の顧客の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、熱と圧力を加えて凹凸を設けるエンボス技術とベースの巻取り技術で、医療用分野を中心に建材や装飾用途に展開してきました。新たにマイクロエンボス技術を開発し新分野への展開も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は45百万円であります。

なお、その他につきましては、上記セグメントに帰属しない事業での従来にはない商品・製品に関する調査・探求、また生産前段階での試作や試験等の活動を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は25百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。  
なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

#### 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと同従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

### (2) 業績報告

#### 業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、採算性向上の諸施策を図っております。原料代替を含め、原材料価格の低減活動を積み重ね、固定費の削減等、収益改善策を強力に取り組んでおり、売上高は2.0%増加し、営業利益は28.5%増加しました。

また、借入金残高の減少により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度25.2%から当連結会計年度26.1%となりました。今後は自己資本比率30%を経営目標としていきます。

#### 売上高

当連結会計年度は、売上高39,912百万円と前連結会計年度と比べて771百万円(前連結会計年度比2.0%)増加しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

## 営業利益

営業利益は前連結会計年度1,090百万円に対し310百万円(前連結会計年度比28.5%)増加しました。これは、原材料の高騰は依然続いているものの不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組んだことによるものです。その結果、営業利益1,400百万円となりました。

## 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度169百万円の費用(純額)から、162百万円の費用(純額)と費用が7百万円減少しました。これは、支払利息が79百万円減少したこと等が影響しております。また受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度の360百万円(受取利息15百万円、支払利息375百万円)の費用に対し、当連結会計年度は284百万円(受取利息13百万円、支払利息296百万円)と76百万円費用が減少しました。

## 経常利益

経常利益は前連結会計年度921百万円に対し、1,238百万円(前連結会計年度比34.4%増)と317百万円増加しております。これは販売費及び一般管理費の削減及び借入金の返済による支払利息の圧縮に取り組んだ結果によるものです。

## 特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度71百万円に比べ、当連結会計年度は44百万円と27百万円減少しております。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益27百万円、貸倒引当金戻入額8百万円を計上しております。

特別損失は、前連結会計年度47百万円に比べ、当連結会計年度は275百万円と229百万円増加しております。当連結会計年度では、投資有価証券評価損98百万円、災害による損失65百万円、減損損失54百万円等を計上しております。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度513百万円に比べ、当連結会計年度は617百万円と104百万円増加しております。当連結会計年度は法人税等が250百万円増加したものの、法人税等調整額が289百万円減少した結果104百万円の増収となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度12円10銭に対し、当連結会計年度は14円54銭となりました。



### (3) 流動性および財務政策

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4,254百万円の収入に対し当連結会計年度は2,936百万円と収入の減少となりました。これは、主に原材料価格の高騰や原材料の調達難への対応によりたな卸資産が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の153百万円の支出に対し、当連結会計年度は360百万円と207百万円の支出の増加となりました。これは主に前連結会計年度と比べて、有形固定資産の取得による支出の減少と、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3,742百万円の支出に対し、当連結会計年度は2,025百万円と1,717百万円の支出の減少となりました。これは、主に前連結会計年度において預り担保金を全額返済したため、貸借取引契約による支出が当連結会計年度には発生しなかったこと等によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,380百万円から464百万円の増加となり2,845百万円となりました。

#### 財務政策

##### ア．借入金の圧縮

当社グループ全体として、前連結会計年度末の借入金17,632百万円が当連結会計年度末では15,845百万円へと、1,786百万円減少いたしました。金融環境も安定していることから、適正な流動性を確保しつつ、長期借入金を中心に返済を行いました。今後についても、営業キャッシュ・フローを返済原資として借入金の返済促進に努めます。

##### イ．海外グループ会社の独自調達の推進

為替リスク回避の為に、積極的にグループ各社の現地通貨による借入金の調達を推進いたします。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、将来の金利上昇懸念に対応していきたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は541百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額240百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額87百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額187百万円となりました。

なお、その他では総額27百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	531,847	327,120	2,495,681 (339,998)	17,326	79,975	3,451,949	157
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	670,103	415,708	3,336,726 (138,680)	68,088	38,019	4,528,644	210
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	832,261	129,357	3,384,000 (15,887)	8,591	5,426	4,359,635	56
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	352,922	103,854	414,544 (22,878)	307,158	2,023	1,180,501	56
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	145,527	25,522	210,712 (5,473)	27,711	153	409,625	12
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	178,164		680,100 (4,088)	140		858,404	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	32			8,311	3,240	11,583	89
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	2,986			7,895	1,079	11,960	24

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は106,212千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は28,349千円であります。

3. 京都本社の土地等881,313千円については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国オレゴン州	印刷情報関連事業	インクリボン生産設備等	248,469	80,444	83,090 (33,900)		9,149	421,152	53
台湾科楽史工業股? 有限公司	台湾省苗栗市	"	ブッククロス生産設備等	174,831	101,392	227,366 (21,815)		23,377	526,966	45
昆山司達福紡織有限公司	中華人民共和國江蘇省昆山市	その他	芯地生産設備等	78,427	182,052	[20,000]		1,789	262,268	108

(注) 1 . 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 土地の賃借面積については、[ ]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	40	147	35	1	3,821	4,077	
所有株式数(単元)		11,083	385	15,058	550	8	15,184	42,268	255,735
所有株式数の割合(%)		26.2	0.9	35.6	1.3	0.0	36.0	100.00	

(注) 1. 自己株式 123,993株は、「個人その他」123単元、「単元未満株式の状況」に993株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区芝大門1-3-4	1,407	3.30
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	932	2.19
計		10,789	25.33

(注) 株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
	(相互保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,991,000	41,991	
単元未満株式	普通株式 255,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,991	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	123,000		123,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	154,000		154,000	0.4
計		277,000		277,000	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,970	473,987
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	123,993		123,993	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	211,999	5.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	464	325	261	194	205
最低(円)	256	165	85	110	102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	144	144	159	205	198	190
最低(円)	125	125	140	148	170	102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙㈱顧問 平成7年8月 大平製紙㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	156,567
取締役副社長	社長補佐兼生産部門統括	大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括 平成22年6月 取締役副社長社長補佐兼生産部門統括(現任)	(注) 2	47,000
専務取締役	社長補佐兼財務部門統括	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括 平成22年6月 専務取締役社長補佐兼財務部門統括(現任)	(注) 2	16,000
常務取締役	総務兼人事部門統括	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問 平成14年6月 取締役経営管理副部門長 平成15年7月 本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成22年6月 常務取締役総務兼人事部門統括(現任)	(注) 2	28,000
常務取締役	企画部門統括	卯野 明	昭和22年3月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成8年4月 埼玉工場業務グループ長 平成9年4月 経営企画部担当部長兼生産企画課長 平成11年1月 財務部連結経理課長 平成15年7月 本社財務部経理グループ長 平成18年6月 取締役本社経理部長 平成20年6月 取締役経理部長 平成22年6月 常務取締役企画部門統括(現任)	(注) 2	47,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	事業部門統括兼営業所統括	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC (U.K) LTD.副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括 平成22年10月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注)2	10,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	小杉 滋	昭和22年12月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 建築事業部建築営業部長 平成11年9月 住宅関連事業部長 平成13年4月 第四事業部長 平成18年6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注)2	27,000
取締役	開発部門統括	羽田 章	昭和24年5月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年4月 開発本部・副本部長 平成15年7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年7月 開発技術センター長兼第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成20年6月 取締役開発技術センター長 平成22年6月 取締役開発部門統括(現任)	(注)2	20,000
取締役	出版・文具事業統括兼第一事業部長	君塚 明	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長 平成18年7月 第一事業部長兼ファンシー販売グループ長 平成20年4月 第一事業部長 平成22年6月 取締役出版・文具事業統括兼第一事業部長(現任)	(注)2	25,000
取締役	不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長兼東京営業管理グループ長	齊藤 徹司	昭和25年5月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 第三事業部長兼不織布販売グループ長 平成20年11月 第三事業部長 平成21年7月 不織布事業統括兼第三事業部長 平成22年6月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長 平成23年4月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長兼東京営業管理グループ長(現任)	(注)2	4,000
監査役	常勤	長町 洋三	昭和20年9月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年1月 大阪支社営業所副所長 平成17年5月 大阪支社営業所所長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	20,000
監査役	常勤	折坂 透	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 建築事業部製造部長 平成12年6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年4月 滋賀工場長 平成19年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	大場 将弘	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成9年6月 同行取締役関西審査部長 平成11年6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長 平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエンタルモーター株式会社非常勤監査役 平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	
監査役	非常勤	網島 勉	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成12年11月 同行プライベートアセットマネジメント部長 平成17年4月 同行本店営業第二部長 平成19年4月 同行執行役員大阪支店長 平成20年4月 同行常務執行役員大阪支店長 平成22年4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	
計						420,567

- (注) 1. 監査役のうち、大場将弘、網島 勉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結から2年間  
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
荻野 浩	昭和30年5月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在、取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

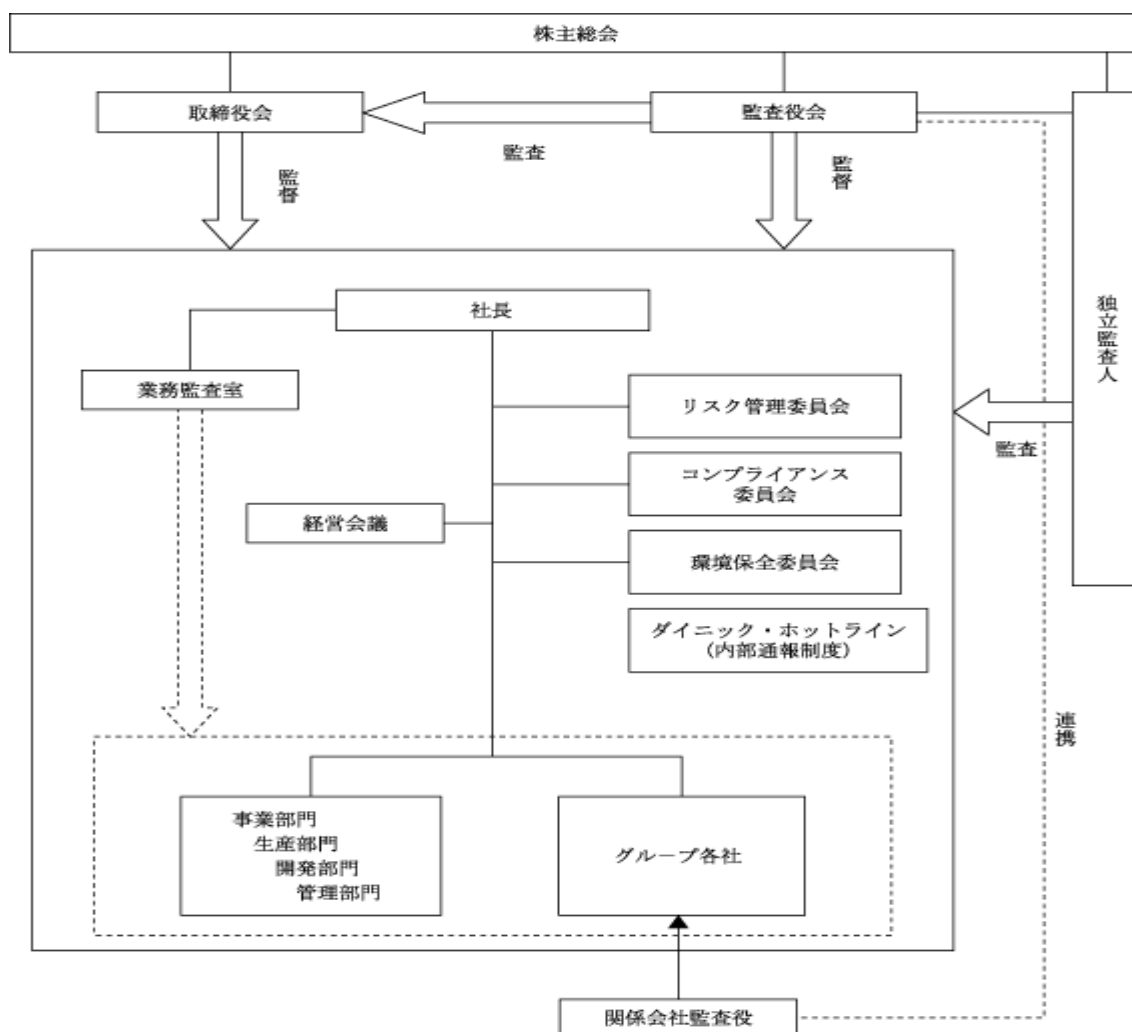
10名の取締役で構成される取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。取締役会は、月1回の定例及び必要の都度開催し、平成22年度は22回開催いたしました。

損失の危険を管理するため、リスク管理委員会を、コンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」(内部通報制度)を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。

社外監査役を含む監査役会は月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監督を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

以上の企業統治の体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えております。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



平成22年6月1日開催の取締役会において、次の通り内部統制システム構築に関して決議しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。  
当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行にかかる情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。  
「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。
- ・ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。  
当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。
  - (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
  - (b) 内部統制に係る部門の活動概況
  - (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
  - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
  - (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。  
また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

・監査役の職務を補助する使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

当社と社外監査役とは、会社法第425条第1項各号に定める額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役(常勤)で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役(常勤)は、それぞれ営業、製造に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査部門の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受け、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

内部統制の有効性を担保するため、業務監査室は全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、欠陥の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書を作成しております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は9名で構成されております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と業務遂行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役として招聘することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

社外監査役の岡崎功、小川俊夫は、平成23年6月24日開催の第148期定時株主総会終結のときをもって任期満了となり、代わって大場将弘、綱島勉が社外監査役として選任されております。

社外監査役の大場将弘は、東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役であり、当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外監査役の綱島勉は、株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長であり、当社と同社の間には特別な関係はありません。

2名の社外監査役は、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項はありません。社外監査役の大場将弘は独立役員であります。

社外監査役の招聘理由は、両名とも金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から経営に参画してもらうためであり、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

## 役員の報酬等

### ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	251,902	177,580		28,500	45,822	14
監査役 (社外監査役を除く。)	21,880	20,220		1,660		2
社外監査役	10,240	9,420		820		2

### イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

### ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（報酬等という）は、株主総会の決議によって定めるとしており、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない）、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,113,629千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	261,085	658,456	取引関係の維持
コクヨ(株)	472,760	368,280	同上
(株)キングジム	518,400	367,027	同上
(株)滋賀銀行	502,000	296,180	資金調達の円滑化
(株)良品計画	55,900	220,526	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	1,882,000	176,908	資金調達の円滑化
日本カーリット(株)	387,600	170,544	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	165,066	資金調達の円滑化
住友不動産(株)	88,000	156,552	取引関係の維持
大日精化工業(株)	412,000	147,908	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	137,015	同上
(株)ムサシ	91,500	126,270	同上
盟和産業(株)	798,000	121,296	同上
(株)サンゲツ	52,900	112,201	同上
東京インキ(株)	590,000	112,100	同上
住江織物(株)	547,000	107,759	同上
三浦工業(株)	36,400	88,634	同上
(株)日新	408,000	88,128	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	76,014	資金調達の円滑化
(株)共立メンテナンス	55,000	75,460	取引関係の維持
(株)群馬銀行	138,000	71,346	資金調達の円滑化
(株)角川ホールディングス	31,000	65,565	取引関係の維持



( 当事業年度 )

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	263,669	560,561	取引関係の維持
コクヨ(株)	653,594	415,686	同上
(株)キングジム	518,400	330,739	同上
(株)良品計画	68,900	235,294	同上
(株)滋賀銀行	502,000	219,374	資金調達の円滑化
日本カーリット(株)	387,600	175,583	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	165,804	資金調達の円滑化
住友不動産(株)	88,000	146,432	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	1,882,000	141,150	資金調達の円滑化
日本紙パルプ商事(株)	409,000	128,017	取引関係の維持
東京インキ(株)	590,000	105,610	同上
大日本スクリーン製造(株)	120,000	104,640	同上
(株)ムサシ	91,500	103,395	同上
(株)サンゲツ	52,900	102,044	同上
盟和産業(株)	798,000	92,568	同上
(株)日新	408,000	91,392	同上
三浦工業(株)	36,400	90,818	同上
住江織物(株)	467,000	86,862	同上
大日精化工業(株)	171,000	68,400	同上
(株)共立メンテナンス	55,000	65,175	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	63,616	資金調達の円滑化
(株)群馬銀行	138,000	60,858	同上
(株)角川ホールディングス	31,000	58,993	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	265,000	36,570	資金調達の円滑化
(株)A D E K A	41,000	33,251	取引関係の維持
伊藤忠商事(株)	33,000	28,743	同上
帝国繊維(株)	50,000	27,100	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	24,235	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,300	19,508	同上
凸版印刷(株)	28,832	18,914	同上

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西尾方宏、駿河一郎の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	2,700
連結子会社				
計	42,000		42,000	2,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、当連結会計年度において会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準へのコンバージョンに係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749,836	3,093,856
受取手形及び売掛金	11,665,722	10,336,381
商品及び製品	3,252,449	3,261,294
仕掛品	890,585	827,591
原材料及び貯蔵品	1,911,109	1,950,363
繰延税金資産	374,695	320,051
その他	370,759	344,045
貸倒引当金	101,732	70,318
流動資産合計	21,113,423	20,063,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,020,592	12,915,699
減価償却累計額	9,448,045	9,605,728
建物及び構築物（純額）	3,572,547	3,309,971
機械装置及び運搬具	21,711,380	21,318,240
減価償却累計額	19,782,645	19,754,488
機械装置及び運搬具（純額）	1,928,735	1,563,752
工具、器具及び備品	2,737,527	2,683,218
減価償却累計額	2,523,742	2,490,537
工具、器具及び備品（純額）	213,785	192,681
土地	10,881,076	10,863,352
リース資産	515,549	688,412
減価償却累計額	73,502	161,618
リース資産（純額）	442,047	526,794
建設仮勘定	107,468	89,035
有形固定資産合計	17,145,658	16,545,585
無形固定資産		
のれん	7,343	3,990
その他	34,918	31,371
無形固定資産合計	42,261	35,361
投資その他の資産		
投資有価証券	4,696,663	4,283,636
長期貸付金	32,374	32,047
繰延税金資産	174,150	308,270
その他	2,128,199	2,149,352
貸倒引当金	111,851	121,505
投資その他の資産合計	6,919,535	6,651,800
固定資産合計	24,107,454	23,232,746
資産合計	45,220,877	43,296,009

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7 7,787,291	7 7,573,294
短期借入金	2 10,596,170	2 9,685,824
リース債務	71,137	101,208
未払法人税等	80,881	310,545
賞与引当金	449,920	396,038
役員賞与引当金	22,530	22,520
設備関係支払手形	60,913	109,149
繰延税金負債	317	494
その他	935,777	886,609
流動負債合計	20,004,936	19,085,681
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 7,035,481	2 6,159,442
リース債務	377,662	411,574
繰延税金負債	80,652	63,220
再評価に係る繰延税金負債	6 1,716,609	6 1,716,609
退職給付引当金	4,011,593	4,024,019
役員退職慰労引当金	257,079	230,329
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	237,538	245,646
固定負債合計	13,795,214	12,929,439
負債合計	33,800,150	32,015,120
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,686,422	4,048,707
自己株式	27,636	28,110
株主資本合計	10,399,133	10,760,944
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	323,983	534,084
土地再評価差額金	6 2,386,364	6 2,386,364
為替換算調整勘定	1,044,587	1,332,335
その他の包括利益累計額合計	1,017,794	519,945
少数株主持分	3,800	-
純資産合計	11,420,727	11,280,889
負債純資産合計	45,220,877	43,296,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	39,140,967	39,911,534
売上原価	30,997,055	31,705,220
売上総利益	8,143,912	8,206,314
販売費及び一般管理費	1, 2 7,054,105	1, 2 6,806,433
営業利益	1,089,807	1,399,881
営業外収益		
受取利息	15,416	12,915
受取配当金	82,563	89,936
持分法による投資利益	6,366	10,473
受取賃貸料	187,220	153,729
受取保険金	54,177	-
雑収入	138,439	164,730
営業外収益合計	484,181	431,783
営業外費用		
支払利息	375,268	296,499
退職給付会計基準変更時差異の処理額	77,557	77,557
為替差損	1,670	11,206
雑損失	198,348	208,510
営業外費用合計	652,843	593,772
経常利益	921,145	1,237,892
特別利益		
固定資産売却益	3 1,275	3 4,140
投資有価証券売却益	52,498	26,817
関係会社株式売却益	-	4,984
負ののれん発生益	16,386	-
貸倒引当金戻入額	-	8,275
その他	975	-
特別利益合計	71,134	44,216
特別損失		
固定資産売却損	4 553	4 383
固定資産処分損	5 22,257	5 28,640
減損損失	-	6 53,712
投資有価証券売却損	281	-
投資有価証券評価損	-	98,347
ゴルフ会員権評価損	5,516	2,400
工場閉鎖損失	18,172	-
災害による損失	-	7 64,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
特別損失合計	46,779	275,481
税金等調整前当期純利益	945,500	1,006,627
法人税、住民税及び事業税	121,321	371,796
法人税等調整額	311,026	21,823
法人税等合計	432,347	393,619
少数株主損益調整前当期純利益	513,153	613,008
少数株主利益又は少数株主損失( )	117	3,693
当期純利益	513,036	616,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	613,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	210,101
為替換算調整勘定	-	285,149
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,706
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 497,956
包括利益	-	<sup>1</sup> 115,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	118,852
少数株主に係る包括利益	-	3,800

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,343,019	3,686,422
当期変動額		
剰余金の配当	169,633	254,416
当期純利益	513,036	616,701
当期変動額合計	343,403	362,285
当期末残高	3,686,422	4,048,707
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,876	27,636
当期変動額		
自己株式の取得	760	474
当期変動額合計	760	474
当期末残高	27,636	28,110
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,056,490	10,399,133
当期変動額		
剰余金の配当	169,633	254,416
当期純利益	513,036	616,701
自己株式の取得	760	474
当期変動額合計	342,643	361,811
当期末残高	10,399,133	10,760,944



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	827,760	323,983
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,777	210,101
<b>当期変動額合計</b>	503,777	210,101
<b>当期末残高</b>	323,983	534,084
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	2,386,364	2,386,364
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,104,563	1,044,587
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,976	287,748
<b>当期変動額合計</b>	59,976	287,748
<b>当期末残高</b>	1,044,587	1,332,335
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	454,041	1,017,794
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,753	497,849
<b>当期変動額合計</b>	563,753	497,849
<b>当期末残高</b>	1,017,794	519,945
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,566	3,800
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	3,800
<b>当期変動額合計</b>	234	3,800
<b>当期末残高</b>	3,800	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,514,097	11,420,727
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,633	254,416
当期純利益	513,036	616,701
自己株式の取得	760	474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,987	501,649
<b>当期変動額合計</b>	906,630	139,838
<b>当期末残高</b>	11,420,727	11,280,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,500	1,006,627
減価償却費	1,069,590	1,005,671
その他の償却額	3,191	3,535
減損損失	-	53,712
のれん償却額	6,755	3,353
賞与引当金の増減額（ は減少）	202,481	53,692
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,920	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,317	15,214
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,075	26,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,321	14,742
受取利息及び受取配当金	97,979	102,851
支払利息	375,268	296,499
為替差損益（ は益）	2,170	1,071
持分法による投資損益（ は益）	6,366	10,473
投資有価証券売却損益（ は益）	52,217	26,817
関係会社株式売却損益（ は益）	-	4,984
投資有価証券評価損益（ は益）	-	98,347
有形固定資産売却損益（ は益）	722	3,757
有形固定資産処分損益（ は益）	22,257	28,640
負ののれん発生益	16,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
売上債権の増減額（ は増加）	1,125,801	1,167,870
たな卸資産の増減額（ は増加）	719,321	137,367
仕入債務の増減額（ は減少）	2,345	81,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,629	64,343
その他	16,585	30,586
小計	4,395,354	3,208,763
利息及び配当金の受取額	105,515	109,379
利息の支払額	384,752	300,207
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	137,992	82,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254,109	2,935,644

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	608,900	523,704
定期預金の払戻による収入	624,900	480,100
有形固定資産の取得による支出	753,849	316,673
有形固定資産の売却による収入	29,067	5,582
無形固定資産の取得による支出	601	-
投資有価証券の取得による支出	114,585	152,066
投資有価証券の売却による収入	635,116	148,851
関係会社株式の売却による収入	-	38,000
貸付けによる支出	-	5,300
貸付金の回収による収入	18,404	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	-
その他	4,787	35,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,880	360,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,526,540	428,173
長期借入れによる収入	3,430,000	3,328,332
長期借入金の返済による支出	4,164,759	4,586,511
リース債務の返済による支出	52,399	111,061
セール・アンド・リースバックによる収入	284,224	27,700
自己株式の取得による支出	760	474
配当金の支払額	169,633	254,416
貸借取引契約による支出	1,541,829	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,741,696	2,024,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,817	86,614
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	382,350	464,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,380,436	2,844,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社 2社                      主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司、達?克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。                      連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算末日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社 1社                      主要な持分法適用会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      従来、持分法適用会社でありましたメディアフォーム印刷(株)については、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。                      持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左                      時価のないもの                          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>たな卸資産                      商品及び製品                      主として先入先出法による原価法                      仕掛品・原材料及び貯蔵品                      主として移動平均法による原価法                      なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～34年                      機械装置及び運搬具 3～14年                      また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産                      商品及び製品                      同左                      仕掛品・原材料及び貯蔵品                      同左                      なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p><b>退職給付引当金</b>                      当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p><b>退職給付引当金</b>                      同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      同左</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b>                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ方針                      営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。                      なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。                      また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理に関する事項                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理に関する事項                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ440千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,460千円減少しております。                      (持分法の適用に関する事項)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は23,610千円であります。                      2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度では、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)                      1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度7,678千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,623千円	1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,877千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 2,792,836千円	建物及び構築物 2,633,982千円
機械装置及び運搬具 1,252,845	機械装置及び運搬具 997,402
工具、器具及び備品 11,920	工具、器具及び備品 7,601
土地 9,368,565	土地 9,368,565
計 13,426,166	計 13,007,550
(2) 工場財団抵当以外	(2) 工場財団抵当以外
建物及び構築物 48,903千円	建物及び構築物 41,280千円
土地 237,360	土地 227,366
投資その他の資産 861,771	投資有価証券 191,216
投資有価証券 217,614	定期預金 100,000
定期預金 150,000	計 559,862
計 1,515,648	
(3) 上記に対応する債務	(3) 上記に対応する債務
短期借入金 3,487,775千円	短期借入金 3,228,060千円
長期借入金 8,013,000	長期借入金 7,712,000
(1年以内返済分含む)	(1年以内返済分含む)
計 11,500,775	計 10,940,060
3 圧縮記帳	3 圧縮記帳
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額	国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額
機械装置及び運搬具 5,400千円	機械装置及び運搬具 5,400千円
4 手形割引高及び裏書譲渡高	4 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 7,815千円	受取手形裏書譲渡高 15,773千円
受取手形割引高 813,276千円	受取手形割引高 1,202,533千円
5 債権流動化による手形譲渡高	5 債権流動化による手形譲渡高
200,000千円	300,000千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,901,082千円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">194,756千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,427千円	支払手形	194,756千円	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,994,695千円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,402千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,697千円	支払手形	81,402千円
受取手形	24,427千円								
支払手形	194,756千円								
受取手形	6,697千円								
支払手形	81,402千円								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,963千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,530</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166,170</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,402</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,325</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,368,689</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,241,403</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">348,392</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">446,533</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">348,392千円</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>2. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,275</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,636</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22,257</td></tr> </table>	1. 賞与引当金繰入額	134,963千円	2. 役員賞与引当金繰入額	22,530	3. 退職給付費用	166,170	4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402	5. 減価償却費	93,325	6. 発送配達費	1,368,689	7. 給料・手当	2,241,403	8. 研究開発費	348,392	9. 賃借料	446,533	1. 機械装置及び運搬具	1,268千円	2. 工具、器具及び備品	7	1,275		1. 機械装置及び運搬具	553千円	1. 建物及び構築物	1,683千円	2. 機械装置及び運搬具	18,636	3. 工具、器具及び備品	1,938	22,257		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,094千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,520</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,419</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,339</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,055</td></tr> <tr><td>6. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,302,222</td></tr> <tr><td>7. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,222,861</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">321,112</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td style="text-align: right;">423,820</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">321,112千円</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,747</td></tr> <tr><td>3. 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,758</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">28,640</td></tr> </table> <p>6 減損損失              当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社 事業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">44,023</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産につきましては、当社及び連結子会社2社の本社事業所移転（平成23年9月実施予定）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>7 災害による損失              東日本大震災による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等であります。</p>	1. 賞与引当金繰入額	114,094千円	2. 役員賞与引当金繰入額	22,520	3. 退職給付費用	142,419	4. 役員退職慰労引当金繰入額	76,339	5. 減価償却費	94,055	6. 発送配達費	1,302,222	7. 給料・手当	2,222,861	8. 研究開発費	321,112	9. 賃借料	423,820	1. 機械装置及び運搬具	4,140千円	1. 工具、器具及び備品	383千円	1. 建物及び構築物	10,135千円	2. 機械装置及び運搬具	13,747	3. 工具、器具及び備品	4,758	28,640		用途	場所	種類	減損損失	本社 事業所	東京都 港区	建物及び構築物	7,115千円	工具、器具及び備品	2,574	投資その他の資産	44,023	合計			53,712
1. 賞与引当金繰入額	134,963千円																																																																																
2. 役員賞与引当金繰入額	22,530																																																																																
3. 退職給付費用	166,170																																																																																
4. 役員退職慰労引当金繰入額	41,402																																																																																
5. 減価償却費	93,325																																																																																
6. 発送配達費	1,368,689																																																																																
7. 給料・手当	2,241,403																																																																																
8. 研究開発費	348,392																																																																																
9. 賃借料	446,533																																																																																
1. 機械装置及び運搬具	1,268千円																																																																																
2. 工具、器具及び備品	7																																																																																
1,275																																																																																	
1. 機械装置及び運搬具	553千円																																																																																
1. 建物及び構築物	1,683千円																																																																																
2. 機械装置及び運搬具	18,636																																																																																
3. 工具、器具及び備品	1,938																																																																																
22,257																																																																																	
1. 賞与引当金繰入額	114,094千円																																																																																
2. 役員賞与引当金繰入額	22,520																																																																																
3. 退職給付費用	142,419																																																																																
4. 役員退職慰労引当金繰入額	76,339																																																																																
5. 減価償却費	94,055																																																																																
6. 発送配達費	1,302,222																																																																																
7. 給料・手当	2,222,861																																																																																
8. 研究開発費	321,112																																																																																
9. 賃借料	423,820																																																																																
1. 機械装置及び運搬具	4,140千円																																																																																
1. 工具、器具及び備品	383千円																																																																																
1. 建物及び構築物	10,135千円																																																																																
2. 機械装置及び運搬具	13,747																																																																																
3. 工具、器具及び備品	4,758																																																																																
28,640																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失																																																																														
本社 事業所	東京都 港区	建物及び構築物	7,115千円																																																																														
		工具、器具及び備品	2,574																																																																														
		投資その他の資産	44,023																																																																														
合計			53,712																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,076,789千円
少数株主に係る包括利益	234
計	1,077,023
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	503,777千円
為替換算調整勘定	54,172
持分法適用会社に対する持分相当額	5,921
計	563,870

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,480	5,543	-	121,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,543株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	169,633	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,416	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,023	2,970	-	123,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,970株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,999	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,749,836千円	現金及び預金勘定 3,093,856千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金 30,000千円	投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金 177,600千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 399,400千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 426,904千円
現金及び現金同等物 2,380,436千円	現金及び現金同等物 2,844,552千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163,112</td> <td>115,474</td> <td>47,638</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>191,940</td> <td>118,685</td> <td>73,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,052</td> <td>234,159</td> <td>120,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	163,112	115,474	47,638	工具、器具及び備品	191,940	118,685	73,255	合計	355,052	234,159	120,893	1年内	57,869千円	1年超	63,024千円	合計	120,893千円	支払リース料	70,811千円	減価償却費相当額	70,811千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154,563</td> <td>133,612</td> <td>20,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,635</td> <td>99,056</td> <td>41,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,198</td> <td>232,668</td> <td>62,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	154,563	133,612	20,951	工具、器具及び備品	140,635	99,056	41,579	合計	295,198	232,668	62,530	1年内	39,368千円	1年超	23,162千円	合計	62,530千円	支払リース料	57,767千円	減価償却費相当額	57,767千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	163,112	115,474	47,638																																																		
工具、器具及び備品	191,940	118,685	73,255																																																		
合計	355,052	234,159	120,893																																																		
1年内	57,869千円																																																				
1年超	63,024千円																																																				
合計	120,893千円																																																				
支払リース料	70,811千円																																																				
減価償却費相当額	70,811千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	154,563	133,612	20,951																																																		
工具、器具及び備品	140,635	99,056	41,579																																																		
合計	295,198	232,668	62,530																																																		
1年内	39,368千円																																																				
1年超	23,162千円																																																				
合計	62,530千円																																																				
支払リース料	57,767千円																																																				
減価償却費相当額	57,767千円																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として生活・工業用途関連事業における運送設備(機械及び運搬具)及び親会社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	31,154千円	1年超	8,441千円	合計	39,595千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として包材関連事業におけるアルミ箔印刷設備(機械及び運搬具)及び親会社における通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	28,852千円	1年超	16,086千円	合計	44,938千円																																								
1年内	31,154千円																																																				
1年超	8,441千円																																																				
合計	39,595千円																																																				
1年内	28,852千円																																																				
1年超	16,086千円																																																				
合計	44,938千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。



資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,749,836	2,749,836	
(2) 受取手形及び売掛金	11,665,722	11,665,722	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,344,840	4,344,840	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,787,291)	(7,787,291)	
(5) 短期借入金	(10,596,170)	(10,596,170)	
(6) 長期借入金	(7,035,481)	(6,920,063)	115,418
(7) デリバティブ取引 ( 2 )	(9,332)	(9,332)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	351,823

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,749,836			
受取手形及び売掛金	11,665,722			
合計	14,415,558			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		3,212,312	1,898,184	1,380,004	344,981	200,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,856	3,093,856	
(2) 受取手形及び売掛金	10,336,381	10,336,381	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,963,559	3,963,559	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,573,294)	(7,573,294)	
(5) 短期借入金	(9,685,824)	(9,685,824)	
(6) 長期借入金	(6,159,442)	(6,212,263)	52,821
(7) デリバティブ取引 ( 2 )	(10,509)	(10,509)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	320,077

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,093,856			
受取手形及び売掛金	10,336,381			
合計	13,430,237			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		2,742,392	2,203,486	803,564	370,000	40,000

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,874,228	1,424,869	449,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,470,612	3,283,497	812,885
合計	4,344,840	4,708,366	363,526

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	635,116	52,498	281

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,510,339	1,215,896	294,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,453,220	3,435,635	982,415
合計	3,963,559	4,651,531	687,972

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において98,347千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	148,851	26,817	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	310,422		10,972	10,972
	英ポンド	3,036		57	57
	ユーロ	204,833		1,239	1,239
	買建				
	米ドル	12,870		344	344
	合計	531,161		9,332	9,332

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		108		(注)
	ユーロ		1,234		(注)
	買建	買掛金			
	米ドル		16,637		(注)
	合計		17,979		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,446,000	2,582,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	209,250		2,527	2,527
	英ポンド	3,141		83	83
	ユーロ	185,992		7,899	7,899
	合計	398,383		10,509	10,509

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,723		(注)
	ユーロ	20,467		(注)	
買建	買掛金				
米ドル		9,762		(注)	
	合計		37,952		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,312,000	1,910,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。                      当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。                      適格退職年金制度 当社 1社                      中小企業退職金共済制度 2社                      (ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))                      退職一時金制度 7社                      (ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,228,970千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">801,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427,674</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,741</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">411,848</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011,593</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258,956千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94,200</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,775</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + - + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,085</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	5,228,970千円	年金資産	801,296	未積立退職給付債務( - )	4,427,674	未認識数理計算上の差異	26,741	未認識会計基準変更時差異	411,848	未認識過去勤務債務	30,974	退職給付引当金( - - - )	4,011,593	勤務費用	258,956千円	利息費用	94,200	期待運用収益	7,775	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	56,275	過去勤務債務の費用処理額	3,872	退職給付費用 ( + - + + + )	483,085	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.9%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。                      当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。                      適格退職年金制度 当社 1社                      中小企業退職金共済制度 2社                      (ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))                      退職一時金制度 7社                      (ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,992,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">790,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,201,506</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183,908</td> </tr> <tr> <td>未認識会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">334,293</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,019</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238,609千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,006</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,120</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,557</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,590</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + - + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,514</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,992,405千円	年金資産	790,899	未積立退職給付債務( - )	4,201,506	未認識数理計算上の差異	183,908	未認識会計基準変更時差異	334,293	未認識過去勤務債務	27,102	退職給付引当金( - - - )	4,024,019	勤務費用	238,609千円	利息費用	91,006	期待運用収益	7,120	会計基準変更時差異の費用処理額	77,557	数理計算上の差異の費用処理額	54,590	過去勤務債務の費用処理額	3,872	退職給付費用 ( + - + + + )	458,514	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.9%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の処理年数	10年	
退職給付債務	5,228,970千円																																																																																												
年金資産	801,296																																																																																												
未積立退職給付債務( - )	4,427,674																																																																																												
未認識数理計算上の差異	26,741																																																																																												
未認識会計基準変更時差異	411,848																																																																																												
未認識過去勤務債務	30,974																																																																																												
退職給付引当金( - - - )	4,011,593																																																																																												
勤務費用	258,956千円																																																																																												
利息費用	94,200																																																																																												
期待運用収益	7,775																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	56,275																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3,872																																																																																												
退職給付費用 ( + - + + + )	483,085																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	1.9%																																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																												
退職給付債務	4,992,405千円																																																																																												
年金資産	790,899																																																																																												
未積立退職給付債務( - )	4,201,506																																																																																												
未認識数理計算上の差異	183,908																																																																																												
未認識会計基準変更時差異	334,293																																																																																												
未認識過去勤務債務	27,102																																																																																												
退職給付引当金( - - - )	4,024,019																																																																																												
勤務費用	238,609千円																																																																																												
利息費用	91,006																																																																																												
期待運用収益	7,120																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	77,557																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	54,590																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	3,872																																																																																												
退職給付費用 ( + - + + + )	458,514																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	1.9%																																																																																												
期待運用収益率	1.0%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
賞与引当金	180,805	賞与引当金	159,775
貸倒引当金	25,740	貸倒引当金	35,313
たな卸資産未実現利益	27,904	たな卸資産未実現利益	22,065
未払事業税	13,592	未払事業税	31,230
退職給付引当金	1,591,848	退職給付引当金	1,600,818
役員退職慰労引当金	99,465	役員退職慰労引当金	94,222
投資有価証券評価損	126,538	投資有価証券評価損	115,083
ゴルフ会員権評価損	38,638	ゴルフ会員権評価損	38,444
固定資産	278,639	固定資産	274,306
たな卸資産評価損	32,089	たな卸資産評価損	43,943
役員賞与引当金	9,102	役員賞与引当金	9,098
繰越欠損金	145,907	繰越欠損金	65,696
その他有価証券評価差額金	42,697	その他有価証券評価差額金	152,660
その他	235,499	その他	261,103
繰延税金資産小計	2,848,463	繰延税金資産小計	2,903,756
評価性引当額	699,644	評価性引当額	668,154
繰延税金資産合計	2,148,819	繰延税金資産合計	2,235,602
(繰延税金負債)	千円	(繰延税金負債)	千円
海外子会社減価償却費	70,060	海外子会社減価償却費	63,325
その他有価証券評価差額金	6,722	その他有価証券評価差額金	1,920
合併引継土地等	1,586,497	合併引継土地等	1,586,497
その他	17,664	その他	19,253
繰延税金負債合計	1,680,943	繰延税金負債合計	1,670,995
繰延税金資産(負債)の純額	467,876	繰延税金資産(負債)の純額	564,607
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円		千円
流動資産 - 繰延税金資産	374,695	流動資産 - 繰延税金資産	320,051
固定資産 - 繰延税金資産	174,150	固定資産 - 繰延税金資産	308,270
流動負債 - 繰延税金負債	317	流動負債 - 繰延税金負債	494
固定負債 - 繰延税金負債	80,652	固定負債 - 繰延税金負債	63,220
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%		
住民税均等割	3.04		
評価性引当額	4.34		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.89		
その他	3.73		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73		

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,475,819	20,665,148	39,140,967		39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,804	441,896	687,700	(687,700)	
計	18,721,623	21,107,044	39,828,667	(687,700)	39,140,967
営業費用	17,641,763	20,043,871	37,685,634	365,526	38,051,160
営業利益	1,079,860	1,063,173	2,143,033	(1,053,226)	1,089,807
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	21,514,825	17,606,356	39,121,181	6,099,696	45,220,877
減価償却費	514,312	550,705	1,065,017	7,764	1,072,781
減損損失					
資本的支出	678,038	222,937	900,975	17,204	918,179

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輻工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,915,920	6,225,047	39,140,967		39,140,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,987,245	1,515,743	3,502,988	(3,502,988)	
計	34,903,165	7,740,790	42,643,955	(3,502,988)	39,140,967
営業費用	32,830,762	7,641,495	40,472,257	(2,421,097)	38,051,160
営業利益	2,072,403	99,295	2,171,698	(1,081,891)	1,089,807
・資産	33,533,223	6,513,953	40,047,176	5,173,701	45,220,877

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 その他の地域 北米・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・イギリス  
 中国・・・中国  
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,058,814千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,220,286千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,442,845	4,514,106	6,956,951
連結売上高(千円)			39,140,967
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	11.5	17.8

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール  
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,817,722	11,655,671	6,266,110	34,739,503	4,401,464		39,140,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,072	108	13,086	174,266	1,041,378	1,215,644	
計	16,978,794	11,655,779	6,279,196	34,913,769	5,442,842	1,215,644	39,140,967
セグメント利益	916,815	474,065	438,251	1,829,131	343,907	1,083,231	1,089,807
セグメント資産	14,755,961	10,519,995	9,024,802	34,300,758	3,970,413	6,949,706	45,220,877
その他の項目							
減価償却費	365,450	342,782	230,335	938,567	118,039	16,175	1,072,781
のれんの償却額	2,847			2,847	3,908		6,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,262	108,267	450,894	869,423	48,756		918,179

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,083,231千円には、セグメント間取引高消去 24,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,058,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,949,706千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,094,981千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 145,275千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額16,175千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,157,541	11,750,886	6,243,890	35,152,317	4,759,217		39,911,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,392		20,369	260,761	1,110,781	1,371,542	
計	17,397,933	11,750,886	6,264,259	35,413,078	5,869,998	1,371,542	39,911,534
セグメント利益	1,135,599	558,475	389,374	2,083,448	488,676	1,172,243	1,399,881
セグメント資産	14,309,011	9,603,246	8,793,283	32,705,540	3,879,650	6,710,819	43,296,009
その他の項目							
減価償却費	357,924	302,417	240,733	901,074	92,870	15,262	1,009,206
のれんの償却額	2,275			2,275	1,078		3,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,551	87,023	187,356	513,930	27,002		540,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,172,243千円には、セグメント間取引高消去 23,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,710,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,942,525千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 231,706千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額15,262千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,417,808	7,493,726	39,911,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	10,746	5,128	4,054	19,928	1	33,783	53,712

(注) 全社・消去の金額は、本社事業所移転に伴うものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	3,990			3,990			3,990

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	269円25銭	1 株当たり純資産額	266円06銭
1 株当たり当期純利益金額	12円10銭	1 株当たり当期純利益金額	14円54銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,420,727	11,280,889
普通株式に係る純資産額(千円)	11,416,927	11,280,889
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,800	
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	121	124
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	42,403	42,400

2. 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	513,036	616,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,036	616,701
期中平均株式数(千株)	42,404	42,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,157,510	5,629,304	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,438,660	4,056,520	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	71,137	101,208	2.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,035,481	6,159,442	1.76	平成24年4月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	377,662	411,574	2.48	平成24年4月～ 平成29年9月
合計	18,080,450	16,358,048		

- (注) 1. 借入金及び貸借取引担保金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,742,392	2,203,486	803,564	370,000
リース債務	97,218	87,412	73,370	24,754

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,862,695	10,106,589	9,971,734	9,970,516
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	371,672	259,550	424,406	49,001
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	236,119	135,590	247,786	2,794
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	5.57	3.20	5.84	0.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	854,112	1,141,894
受取手形	2,993,431	2,194,689
売掛金	6,394,611	6,264,431
商品及び製品	1,984,988	2,020,902
仕掛品	675,639	645,126
原材料及び貯蔵品	1,081,828	1,183,746
前渡金	4,752	1,298
前払費用	78,998	98,526
繰延税金資産	347,920	270,327
関係会社短期貸付金	97,692	307,655
営業外受取手形	990,454	928,184
未収入金	174,419	187,689
その他	52,230	20,383
貸倒引当金	3,780	3,780
流動資産合計	15,727,294	15,261,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,094,817	10,063,855
減価償却累計額	7,424,485	7,564,153
建物(純額)	2,670,332	2,499,702
構築物	1,372,769	1,383,314
減価償却累計額	1,156,336	1,171,365
構築物(純額)	216,433	211,949
機械及び装置	17,492,243	17,326,491
減価償却累計額	16,239,398	16,329,202
機械及び装置(純額)	1,252,845	997,289
車両運搬具	70,554	73,545
減価償却累計額	66,496	69,272
車両運搬具(純額)	4,058	4,273
工具、器具及び備品	2,353,182	2,305,767
減価償却累計額	2,199,768	2,173,839
工具、器具及び備品(純額)	153,414	131,928
土地	9,844,177	9,844,177
リース資産	441,954	593,067
減価償却累計額	39,704	115,131
リース資産(純額)	402,250	477,936
建設仮勘定	99,805	88,604
有形固定資産合計	14,643,314	14,255,858

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	3,348	2,365
のれん	15,120	11,880
その他	14,137	14,051
無形固定資産合計	37,608	33,299
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,503,596	1 4,113,629
関係会社株式	6,173,874	6,173,874
出資金	381	381
長期前払費用	103,246	57,922
繰延税金資産	-	136,141
投資不動産	1 1,134,919	1,134,919
減価償却累計額	238,694	253,606
投資不動産（純額）	896,225	881,313
その他	437,113	407,264
貸倒引当金	73,042	66,069
投資その他の資産合計	12,041,393	11,704,455
<b>固定資産合計</b>	<b>26,722,315</b>	<b>25,993,612</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,449,609</b>	<b>41,254,682</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,712,153	2 2,459,245
買掛金	2 3,070,835	2 3,190,799
短期借入金	1 4,697,692	1 4,607,655
1年内返済予定の長期借入金	1 4,320,000	1 3,948,200
リース債務	55,931	82,049
未払金	441,782	400,694
未払費用	257,876	247,665
未払消費税等	56,186	10,278
未払法人税等	30,446	210,728
預り金	2 702,959	2 751,538
賞与引当金	443,998	390,300
役員賞与引当金	22,530	22,520
設備関係支払手形	68,097	115,412
営業外支払手形	552,368	533,501
<b>流動負債合計</b>	<b>17,432,853</b>	<b>16,970,584</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,724,000	1 5,930,450
リース債務	346,319	376,058
資産除去債務	-	17,340
長期預り保証金	93,066	89,115
再評価に係る繰延税金負債	6 1,716,609	6 1,716,609
繰延税金負債	34,445	-
退職給付引当金	3,682,780	3,726,910
役員退職慰労引当金	168,458	149,500
環境対策引当金	78,600	78,600
<b>固定負債合計</b>	<b>12,844,277</b>	<b>12,084,582</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,277,130</b>	<b>29,055,166</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	230,000	260,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,166,049	3,385,155
利益剰余金合計	3,396,049	3,645,155
自己株式	27,636	28,110
株主資本合計	10,108,760	10,357,392
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	322,645	544,240
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
評価・換算差額等合計	2,063,719	1,842,124
純資産合計	12,172,479	12,199,516
負債純資産合計	42,449,609	41,254,682



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	21,431,636	21,928,472
商品売上高	6,355,193	6,372,672
売上高合計	27,786,829	28,301,144
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	482,693	407,983
製品期首たな卸高	1,792,376	1,577,005
当期商品仕入高	5,589,748	5,701,579
当期製品製造原価	16,942,631	17,376,169
合計	24,807,448	25,062,736
他勘定振替高	<sub>1</sub> 159,870	<sub>1</sub> 83,685
商品期末たな卸高	407,983	359,586
製品期末たな卸高	1,577,005	1,661,316
売上原価合計	22,662,590	22,958,149
<b>売上総利益</b>	5,124,239	5,342,995
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,203,940	1,189,511
見本費	97,220	91,183
給料及び手当	1,165,263	1,193,249
福利厚生費	212,983	228,979
退職給付費用	129,271	114,652
減価償却費	31,259	32,418
賃借料	282,509	272,320
研究開発費	<sub>2</sub> 345,887	<sub>2</sub> 321,079
貸倒引当金繰入額	8,524	-
賞与引当金繰入額	134,964	113,645
役員賞与引当金繰入額	28,770	30,980
役員退職慰労引当金繰入額	36,002	48,447
その他	722,504	746,817
販売費及び一般管理費合計	4,399,096	4,383,280
<b>営業利益</b>	725,143	959,715
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,997	3,481
受取配当金	<sub>3</sub> 150,731	<sub>3</sub> 185,780
受取賃貸料	<sub>3</sub> 203,503	<sub>3</sub> 172,126
雑収入	<sub>3</sub> 167,142	<sub>3</sub> 132,313
営業外収益合計	524,373	493,700
<b>営業外費用</b>		
支払利息	321,734	258,894
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75,006	75,006
貸与資産減価償却費	57,246	51,613
雑損失	107,760	90,765
営業外費用合計	561,746	476,278
<b>経常利益</b>	687,770	977,137

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	52,498	26,739
貸倒引当金戻入額	-	1,978
特別利益合計	52,498	28,717
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 2,323	-
固定資産処分損	<sup>5</sup> 16,244	<sup>5</sup> 25,426
減損損失	-	<sup>6</sup> 45,033
投資有価証券評価損	-	98,347
ゴルフ会員権評価損	600	2,400
災害による損失	-	<sup>7</sup> 64,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,459
特別損失合計	19,167	261,644
税引前当期純利益	721,101	744,210
法人税、住民税及び事業税	25,000	223,000
法人税等調整額	311,548	17,688
法人税等合計	336,548	240,688
当期純利益	384,553	503,522

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,341,896	61.3	10,720,528	61.9
労務費		3,624,180	21.5	3,693,432	21.3
経費		2,903,820	17.2	2,903,086	16.8
当期総製造費用		16,869,896	100.0	17,317,046	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	662,517		675,639	
他勘定より受入高		103,550		50,231	
合計		17,635,963		18,042,916	
他勘定振替高	3	17,693		21,621	
期末仕掛品たな卸高		675,639		645,126	
当期製品製造原価		16,942,631		17,376,169	

	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1 経費のうち主なもの	外注加工費	242,889	外注加工費	244,472
	減価償却費	682,151	減価償却費	630,445
	電力費	406,662	電力費	439,464
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。		同左	
3 他勘定振替高	千円		千円	
	売却	6,322	売却	5,333
	仕損費	2,718	試験品振替高	7,280
	試験品振替高	5,602	その他経費振替高	1,767
	その他経費振替高	3,051	災害による損失	7,241
		17,693		21,621
4 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	210,000	230,000
当期変動額		
剰余金の配当	20,000	30,000
当期変動額合計	20,000	30,000
当期末残高	230,000	260,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,971,129	3,166,049
当期変動額		
剰余金の配当	189,633	284,416
当期純利益	384,553	503,522
当期変動額合計	194,920	219,106
当期末残高	3,166,049	3,385,155
自己株式		
前期末残高	26,876	27,636
当期変動額		
自己株式の取得	760	474
当期変動額合計	760	474
当期末残高	27,636	28,110
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,894,600	10,108,760
当期変動額		
剰余金の配当	169,633	254,416
当期純利益	384,553	503,522
自己株式の取得	760	474
当期変動額合計	214,160	248,632
当期末残高	10,108,760	10,357,392

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	824,281	322,645
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,636	221,595
<b>当期変動額合計</b>	501,636	221,595
<b>当期末残高</b>	322,645	544,240
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,386,364	2,386,364
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	2,386,364	2,386,364
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,562,083	2,063,719
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,636	221,595
<b>当期変動額合計</b>	501,636	221,595
<b>当期末残高</b>	2,063,719	1,842,124
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,456,683	12,172,479
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	169,633	254,416
当期純利益	384,553	503,522
自己株式の取得	760	474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,636	221,595
<b>当期変動額合計</b>	715,796	27,037
<b>当期末残高</b>	12,172,479	12,199,516

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品                      先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品                      移動平均法による原価法                      なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建物及び構築物 15～34年                      機械装置及び運搬具 3～14年                      また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品                      同左</p> <p>(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金                      ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(6) 環境対策引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。                      なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ440千円減少し、税引前当期純利益は25,899千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資不動産は、当事業年度において重要性が増したため投資その他の資産の「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」として記載しております。 なお、前事業年度末の「有形固定資産」に含まれる「投資不動産」「減価償却累計額」「投資不動産(純額)」は、それぞれ1,134,919千円、222,978千円、911,941千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,579,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">213,681</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,252,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,920</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">13,426,166</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">861,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">217,614</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,079,385</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,230,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">8,013,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">11,243,703</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">2,430,886千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">221,280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">659,450</td></tr> </table> <p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">台湾科楽史工業股? 有限公司</td><td style="text-align: right;">510,523千円 (174,240,000NT\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">369,553 (1,136,250S\$) (3,160,000US\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Dynic(H.K)Ltd.</td><td style="text-align: right;">23,980 (2,000,000HK\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Dynic USA Corp.</td><td style="text-align: right;">18,610 (200,000US\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Dynic(U.K)Ltd.</td><td style="text-align: right;">35,093 (250,000 )</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">達?克国際貿易(上海)有限公司</td><td style="text-align: right;">122,670 (9,000,000REM)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">大和紙工(株)</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ダイニック・ジュノ(株)</td><td style="text-align: right;">79,996</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">オフィス・メディア(株)</td><td style="text-align: right;">69,200</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,354,625</td></tr> </table> <p>取引先に対する保証債務 大和紙工(株) 11,745千円</p>	建物	2,579,155千円	構築物	213,681	機械及び装置	1,252,845	工具、器具及び備品	11,920	土地	9,368,565	計	13,426,166	投資不動産	861,771千円	投資有価証券	217,614	計	1,079,385	短期借入金	3,230,703千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,013,000	計	11,243,703	受取手形及び売掛金	2,430,886千円	支払手形及び買掛金	221,280	預り金	659,450	台湾科楽史工業股? 有限公司	510,523千円 (174,240,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	369,553 (1,136,250S\$) (3,160,000US\$)	Dynic(H.K)Ltd.	23,980 (2,000,000HK\$)	Dynic USA Corp.	18,610 (200,000US\$)	Dynic(U.K)Ltd.	35,093 (250,000 )	達?克国際貿易(上海)有限公司	122,670 (9,000,000REM)	大和紙工(株)	125,000	ダイニック・ジュノ(株)	79,996	オフィス・メディア(株)	69,200	計	1,354,625	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,424,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">209,463</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">997,402</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">9,368,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">13,007,550</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">191,216千円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,127,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">7,712,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,839,000</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">2,331,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">186,963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り金</td><td style="text-align: right;">720,551</td></tr> </table> <p>3 偶発債務、保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">台湾科楽史工業股? 有限公司</td><td style="text-align: right;">488,424千円 (173,200,000NT\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">406,766 (985,445S\$) (4,110,000US\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Dynic(H.K)Ltd.</td><td style="text-align: right;">14,980 (1,400,000HK\$)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">Dynic(U.K)Ltd.</td><td style="text-align: right;">33,470 (250,000 )</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">大和紙工(株)</td><td style="text-align: right;">105,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ダイニック・ジュノ(株)</td><td style="text-align: right;">59,992</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">オフィス・メディア(株)</td><td style="text-align: right;">35,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,144,232</td></tr> </table> <p>取引先に対する保証債務 大和紙工(株) 1,711千円</p>	建物	2,424,519千円	構築物	209,463	機械及び装置	997,402	工具、器具及び備品	7,601	土地	9,368,565	計	13,007,550	投資有価証券	191,216千円	短期借入金	3,127,000千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,712,000	計	10,839,000	受取手形及び売掛金	2,331,892千円	支払手形及び買掛金	186,963	預り金	720,551	台湾科楽史工業股? 有限公司	488,424千円 (173,200,000NT\$)	NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	406,766 (985,445S\$) (4,110,000US\$)	Dynic(H.K)Ltd.	14,980 (1,400,000HK\$)	Dynic(U.K)Ltd.	33,470 (250,000 )	大和紙工(株)	105,000	ダイニック・ジュノ(株)	59,992	オフィス・メディア(株)	35,600	計	1,144,232
建物	2,579,155千円																																																																																												
構築物	213,681																																																																																												
機械及び装置	1,252,845																																																																																												
工具、器具及び備品	11,920																																																																																												
土地	9,368,565																																																																																												
計	13,426,166																																																																																												
投資不動産	861,771千円																																																																																												
投資有価証券	217,614																																																																																												
計	1,079,385																																																																																												
短期借入金	3,230,703千円																																																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,013,000																																																																																												
計	11,243,703																																																																																												
受取手形及び売掛金	2,430,886千円																																																																																												
支払手形及び買掛金	221,280																																																																																												
預り金	659,450																																																																																												
台湾科楽史工業股? 有限公司	510,523千円 (174,240,000NT\$)																																																																																												
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	369,553 (1,136,250S\$) (3,160,000US\$)																																																																																												
Dynic(H.K)Ltd.	23,980 (2,000,000HK\$)																																																																																												
Dynic USA Corp.	18,610 (200,000US\$)																																																																																												
Dynic(U.K)Ltd.	35,093 (250,000 )																																																																																												
達?克国際貿易(上海)有限公司	122,670 (9,000,000REM)																																																																																												
大和紙工(株)	125,000																																																																																												
ダイニック・ジュノ(株)	79,996																																																																																												
オフィス・メディア(株)	69,200																																																																																												
計	1,354,625																																																																																												
建物	2,424,519千円																																																																																												
構築物	209,463																																																																																												
機械及び装置	997,402																																																																																												
工具、器具及び備品	7,601																																																																																												
土地	9,368,565																																																																																												
計	13,007,550																																																																																												
投資有価証券	191,216千円																																																																																												
短期借入金	3,127,000千円																																																																																												
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,712,000																																																																																												
計	10,839,000																																																																																												
受取手形及び売掛金	2,331,892千円																																																																																												
支払手形及び買掛金	186,963																																																																																												
預り金	720,551																																																																																												
台湾科楽史工業股? 有限公司	488,424千円 (173,200,000NT\$)																																																																																												
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	406,766 (985,445S\$) (4,110,000US\$)																																																																																												
Dynic(H.K)Ltd.	14,980 (1,400,000HK\$)																																																																																												
Dynic(U.K)Ltd.	33,470 (250,000 )																																																																																												
大和紙工(株)	105,000																																																																																												
ダイニック・ジュノ(株)	59,992																																																																																												
オフィス・メディア(株)	35,600																																																																																												
計	1,144,232																																																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 633,276千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外受取手形 180,000</p> <p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 140,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外受取手形 60,000</p> <p>6 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,901,082千円</p> <p>7 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 5,400千円</p>	<p>4 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 955,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外受取手形 247,296</p> <p>5 債権流動化による手形譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 260,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外受取手形 40,000</p> <p>6 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,994,695千円</p> <p>7 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 5,400千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">103,550千円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">21,961</td> </tr> <tr> <td>その他経費振替高</td> <td style="text-align: right;">34,359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">159,870</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、345,887千円 であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69,502千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">103,258</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">35,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,420</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,244</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	103,550千円	見本費	21,961	その他経費振替高	34,359	計	159,870	受取配当金	69,502千円	受取賃貸料	103,258	雑収入	35,660	計	208,420	機械及び装置	2,323千円	建物	869千円	構築物	814	機械及び装置	12,781	車両運搬具	69	工具、器具及び備品	1,711	計	16,244	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">50,232千円</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td style="text-align: right;">20,240</td> </tr> <tr> <td>その他経費振替高</td> <td style="text-align: right;">13,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,685</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、321,079千円 であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,399千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">103,637</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">38,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,090</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,598千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,188</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりであります。                  当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上                  しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社 事業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 港区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">35,344</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの 基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休 資産については各資産をグルーピングの基本単位と し、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産 については各事業の共用資産としています。                  上記資産につきましては、本社事業所移転（平成23 年 9月実施予定）に伴い、使用されなくなるることか ら、帳簿価額全額を減額しております。</p> <p>7 災害による損失                  東日本大震災による復旧工事費用並びにたな卸資産 及び固定資産の廃棄費用等であります。</p>	仕掛品振替高	50,232千円	見本費	20,240	その他経費振替高	13,213	計	83,685	受取配当金	97,399千円	受取賃貸料	103,637	雑収入	38,054	計	239,090	建物	8,598千円	構築物	897	機械及び装置	12,188	車両運搬具	41	工具、器具及び備品	3,702	計	25,426	用途	場所	種類	減損損失	本社 事業所	東京都 港区	建物	7,115千円	工具、器具及び備品	2,574	投資その他の資産	35,344	合計			45,033
仕掛品振替高	103,550千円																																																																										
見本費	21,961																																																																										
その他経費振替高	34,359																																																																										
計	159,870																																																																										
受取配当金	69,502千円																																																																										
受取賃貸料	103,258																																																																										
雑収入	35,660																																																																										
計	208,420																																																																										
機械及び装置	2,323千円																																																																										
建物	869千円																																																																										
構築物	814																																																																										
機械及び装置	12,781																																																																										
車両運搬具	69																																																																										
工具、器具及び備品	1,711																																																																										
計	16,244																																																																										
仕掛品振替高	50,232千円																																																																										
見本費	20,240																																																																										
その他経費振替高	13,213																																																																										
計	83,685																																																																										
受取配当金	97,399千円																																																																										
受取賃貸料	103,637																																																																										
雑収入	38,054																																																																										
計	239,090																																																																										
建物	8,598千円																																																																										
構築物	897																																																																										
機械及び装置	12,188																																																																										
車両運搬具	41																																																																										
工具、器具及び備品	3,702																																																																										
計	25,426																																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																																								
本社 事業所	東京都 港区	建物	7,115千円																																																																								
		工具、器具及び備品	2,574																																																																								
		投資その他の資産	35,344																																																																								
合計			45,033																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,480	5,543		121,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,543株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,023	2,970		123,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,970株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,958</td> <td>16,846</td> <td>13,112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,141</td> <td>11,146</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>142,350</td> <td>78,521</td> <td>63,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,449</td> <td>106,513</td> <td>80,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,936</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,623</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	29,958	16,846	13,112	車両運搬具	15,141	11,146	3,995	工具、器具及び備品	142,350	78,521	63,829	合計	187,449	106,513	80,936	1年内	32,007千円	1年超	48,929	合計	80,936	支払リース料	40,623千円	減価償却費相当額	40,623	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,408</td> <td>13,290</td> <td>8,118</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,142</td> <td>13,670</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,835</td> <td>84,496</td> <td>39,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,385</td> <td>111,456</td> <td>48,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,929</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,905</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,408	13,290	8,118	車両運搬具	15,142	13,670	1,472	工具、器具及び備品	123,835	84,496	39,339	合計	160,385	111,456	48,929	1年内	25,767千円	1年超	23,162	合計	48,929	支払リース料	31,905千円	減価償却費相当額	31,905
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	29,958	16,846	13,112																																																										
車両運搬具	15,141	11,146	3,995																																																										
工具、器具及び備品	142,350	78,521	63,829																																																										
合計	187,449	106,513	80,936																																																										
1年内	32,007千円																																																												
1年超	48,929																																																												
合計	80,936																																																												
支払リース料	40,623千円																																																												
減価償却費相当額	40,623																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,408	13,290	8,118																																																										
車両運搬具	15,142	13,670	1,472																																																										
工具、器具及び備品	123,835	84,496	39,339																																																										
合計	160,385	111,456	48,929																																																										
1年内	25,767千円																																																												
1年超	23,162																																																												
合計	48,929																																																												
支払リース料	31,905千円																																																												
減価償却費相当額	31,905																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,595</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	31,154千円	1年超	8,441	合計	39,595	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてアルミ箔印刷設備(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,938</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	28,852千円	1年超	16,086	合計	44,938																																																
1年内	31,154千円																																																												
1年超	8,441																																																												
合計	39,595																																																												
1年内	28,852千円																																																												
1年超	16,086																																																												
合計	44,938																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,029,719千円、関連会社株式144,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,029,719千円、関連会社株式144,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
賞与引当金 179,375	賞与引当金 157,681
退職給付引当金 1,487,841	退職給付引当金 1,505,645
投資有価証券評価損 118,985	投資有価証券評価損 115,083
役員退職慰労引当金 68,069	役員退職慰労引当金 60,410
固定資産 278,639	固定資産 274,307
ゴルフ会員権評価損 35,733	ゴルフ会員権評価損 36,703
関係会社株式評価損 409,451	関係会社株式評価損 409,451
未払事業税 9,453	未払事業税 22,757
たな卸資産評価損 21,607	たな卸資産評価損 25,226
繰越欠損金 81,148	その他有価証券評価差額金 143,137
その他有価証券評価差額金 32,456	外国税額控除 38,326
外国税額控除 37,575	その他 180,366
その他 152,949	繰延税金資産小計 2,969,092
繰延税金資産小計 2,913,281	評価性引当額 976,127
評価性引当額 1,013,309	繰延税金資産合計 1,992,965
繰延税金資産合計 1,899,972	
(繰延税金負債) 千円	(繰延税金負債) 千円
合併引継土地等 1,586,497	合併引継土地等 1,586,497
繰延税金負債合計 1,586,497	繰延税金負債合計 1,586,497
繰延税金資産(負債)の純額 313,475	繰延税金資産(負債)の純額 406,468
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.40%	法定実効税率 40.40%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.73%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.16%
住民税均等割 3.47	住民税均等割 3.31
評価性引当額 5.57	評価性引当額 5.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.86
その他 2.84	税額控除 6.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.67	その他 2.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.34

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	287円07銭	1株当たり純資産額	287円73銭
1株当たり当期純利益金額	9円07銭	1株当たり当期純利益金額	11円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,172,479	12,199,516
普通株式に係る純資産額(千円)	12,172,479	12,199,516
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	121	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,403	42,400

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	384,553	503,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,553	503,522
期中平均株式数(千株)	42,404	42,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前△](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	263,669	560,561
		コクヨ(株)	653,594	415,686
		(株)キングジム	518,400	330,739
		(株)良品計画	68,900	235,294
		(株)滋賀銀行	502,000	219,374
		日本カーリット(株)	387,600	175,583
		(株)武蔵野銀行	61,500	165,804
		住友不動産(株)	88,000	146,432
		みずほ信託銀行(株)	1,882,000	141,150
		日本紙パルプ商事(株)	409,000	128,017
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		東京インキ(株)	590,000	105,610
		大日本スクリーン製造(株)	120,000	104,640
		(株)ムサシ	91,500	103,395
		(株)サンゲツ	52,900	102,044
		盟和産業(株)	798,000	92,568
		(株)日新	408,000	91,392
		三浦工業(株)	36,400	90,818
		住江織物(株)	467,000	86,862
		大日精化工業(株)	171,000	68,400
		(株)共立メンテナンス	55,000	65,175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	63,616
		(株)群馬銀行	138,000	60,858
(株)角川ホールディングス	31,000	58,993		
	その他42銘柄	1,116,757	376,921	
		計	9,357,360	4,113,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (うち当期減損額)	10,094,817	40,508	71,470 (7,115)	10,063,855	7,564,153	198,000	2,499,702
構築物 (うち当期減損額)	1,372,769	21,572	11,027 ( )	1,383,314	1,171,365	25,849	211,949
機械及び装置 (うち当期減損額)	17,492,243	142,270	308,022 ( )	17,326,491	16,329,202	384,789	997,289
車両運搬具 (うち当期減損額)	70,554	3,811	820 ( )	73,545	69,272	3,481	4,273
工具、器具及び備品 (うち当期減損額)	2,353,182	75,558	122,973 (2,574)	2,305,767	2,173,839	89,978	131,928
土地 (うち当期減損額)	9,844,177			9,844,177			9,844,177
リース資産 (うち当期減損額)	441,954	151,113		593,067	115,131	75,427	477,936
建設仮勘定	99,805	295,149	306,350	88,604			88,604
有形固定資産計 (うち当期減損額)	41,769,501	729,981	820,662 (9,689)	41,678,820	27,422,962	777,524	14,255,858
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
ソフトウェア				4,730	2,365	983	2,365
のれん				16,200	4,320	3,240	11,880
その他				14,051		86	14,051
無形固定資産計	42,480		2,496	39,984	6,685	4,309	33,299
投資その他の資産							
投資不動産	1,134,919			1,134,919	253,606	14,912	881,313
長期前払費用	228,843	63,293	165,879	126,257	68,335	111,240	57,922

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場恒温恒湿室設置	6,150千円
構築物	真岡工場VOC対策設備	9,062千円
機械及び装置	真岡工場VOC対策設備	21,543千円
	滋賀工場超音波スリット加工機設備	27,529千円
工具、器具及び備品	滋賀工場壁紙グラビアロール	38,654千円
リース資産	真岡工場蓄熱燃焼式排ガス浄化装置	31,178千円
	富士工場6Pチーズ成型機	30,777千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場社宅	23,177千円
	東京本社移転に伴う間仕切り他	35,763千円
機械及び装置	埼玉工場産業用ターボリン製造設備	220,205千円
	埼玉工場プリンターリボン製造設備	39,896千円
工具、器具及び備品	滋賀工場壁紙製造グラビアロール	17,337千円
	東京本社移転に伴う屋上看板他	22,616千円
建設仮勘定	固定資産への振替	278,650千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,822	2,400	7,395	1,978	69,849
賞与引当金	443,998	390,300	443,998		390,300
役員賞与引当金	22,530	22,520	22,530		22,520
役員退職慰労引当金	168,458	49,322	68,280		149,500
環境対策引当金	78,600				78,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,946
預金	
当座預金	1,044,077
普通預金	4,871
定期預金	82,000
小計	1,130,948
合計	1,141,894

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工機(株)	309,189
豊田通商(株)	184,063
イー・デー・エム(株)	85,625
住江織物(株)	83,882
ヤマセ産業(株)	71,450
その他	1,460,480
合計	2,194,689

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	145,695
5月満期	381,069
6月満期	891,471
7月満期	549,243
8月満期	227,211
合計	2,194,689

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	1,645,238
オー・ジー(株)	495,716
三菱樹脂(株)	257,458
豊田通商(株)	197,532
(株)サンゲツ	185,191
その他	3,483,296
合計	6,264,431

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,394,611	26,585,006	26,715,186	6,264,431	81.01	86.90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	871,705
ビニールクロス類	439,415
不織布類	384,719
雑貨類	68,583
その他	256,480
合計	2,020,902

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	289,490
ビニールクロス類	88,397
不織布類	126,892
食品包材類	51,610
その他	88,737
合計	645,126

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原布	165,431
原綿	47,360
原紙	124,953
染顔料薬品	467,332
アルミ箔	108,578
その他	270,092
合計	1,183,746

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
Dynic USA Corp.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
台湾科楽史工業股? 有限公司	509,323
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克辦公設備有限公司	417,522
その他	1,206,452
計	6,029,719
関連会社株式	
Thai Staflex Co.,Ltd.	141,155
その他	3,000
計	144,155
合計	6,173,874

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	356,178
大洋興産(株)	121,168
日本金属箔工業(株)	86,977
アンドー(株)	68,133
東京産業洋紙(株)	60,999
その他	1,765,790
合計	2,459,245

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	97,114
5月満期	1,315,892
6月満期	644,454
7月満期	56,131
8月満期	341,415
9月以降満期	4,239
合計	2,459,245

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	836,925
日本紙パルプ商事(株)	145,036
東洋インキ製造(株)	114,865
丸石化学品(株)	102,144
日本紙通商(株)	101,387
その他	1,890,442
合計	3,190,799

短期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)滋賀銀行	758,205
(株)群馬銀行	680,655
(株)三井住友銀行	569,015
みずほコーポレート銀行(株)	500,000
その他	1,099,780
合計	4,607,655

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,026,000
みずほ信託銀行(株)	700,000
(株)あおぞら銀行	360,000
(株)三菱東京UFJ銀行	243,000
(株)商工組合中央金庫	220,000
その他	1,399,200
合計	3,948,200

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一実業(株)	26,353
(株)モリヤマ	18,113
ヤマト化学(株)	6,458
大平産業(株)	6,263
松本建設(株)	6,237
その他	51,988
合計	115,412

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	10,908
5月満期	25,358
6月満期	52,374
7月満期	12,281
8月満期	10,927
9月以降満期	3,564
合計	115,412



長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,944,000
(株)日本政策投資銀行	680,000
みずほ信託銀行(株)	632,000
(株)武蔵野銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	560,000
その他	1,514,450
合計	5,930,450

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,615,616
未認識数理計算上の差異	185,860
未認識会計基準変更時差異	324,092
未認識過去勤務債務	27,102
年金資産	723,372
合計	3,726,910

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL <a href="http://www.dynic.co.jp">http://www.dynic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第147期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第148期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第148期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第148期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿 河 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。